

令和3年度

長岡京市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

長岡京市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	審査の概要	2
	1 各会計の総括	2
	(1) 一般会計、各特別会計合計額及び執行率	2
	(2) 歳入歳出純計決算表	4
	(3) 決算規模比較	5
	(4) 財政状況	5
	ア 財政力指数	6
	イ 経常収支比率	6
	ウ 公債費負担比率	6
	エ 投資的経費及び人件費構成比率	6
	オ 実質収支比率	6
	2 一般会計	7
	(1) 概要	7
	ア 歳入	8
	(ア) 市税	10
	(イ) 国庫支出金	11
	(ウ) 府支出金	11
	(エ) 分担金及び負担金等の収入状況	12
	(オ) 地方交付税及び繰入金	13
	(カ) 市債	14
	イ 歳出	15
	3 特別会計	22
	(1) 国民健康保険事業	22
	(2) 乙訓休日応急診療所	24
	(3) 介護保険事業	25
	(4) 駐車場事業	27
	(5) 後期高齢者医療事業	28
	(6) 財産区(馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生)	31
	4 財産に関する調書	33
	(1) 公有財産	33
	ア 土地及び建物	33
	イ 有価証券	33
	ウ 出資による権利	34
	エ 貸付金	34
	オ 物品	34
	カ 基金	35
	キ 財産区財産	36
	(ア) 土地	36
	5 基金運用状況	36
	(1) 国民健康保険出産費資金貸付基金	36
6	むすび	37
資	料	

令和3年度長岡京市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

1 審査の対象

令和3年度 長岡京市一般会計歳入歳出決算

- 〃 長岡京市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市乙訓休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市馬場財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市神足財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市勝竜寺財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市調子財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市友岡財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市開田財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市下海印寺財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市粟生財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 〃 長岡京市各会計実質収支に関する調書
- 〃 長岡京市財産に関する調書
- 〃 長岡京市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年7月25日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が法令の規定にしたがって作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、各種関係諸帳票類及び証書類と調査照合し、また関係者の説明を聴取して、予算執行が効果的かつ適正に執行されたかどうか等について審査した。

4 審査の結果

各会計決算、諸調書は、法令の諸規定にしたがって作成され、その計数はいずれも関係帳票並びに証書類と符合し正確であり、また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- (注) 1 文中又は各表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
 2 文中の金額については、千円止めで表示した。
 3 各表中の金額、比率については、予算額及び決算額が無い場合でも「0」、「0.0」で表示した。

5 審査の概要

1 各会計の総括

(1) 一般会計、各特別会計合計額及び執行率

(単位:円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割合 (B/A)	歳出決算額	予算現額 に対する 割合 (C/A)	歳入歳出差額
会計別		(A)	(B)		(C)		(B-C)
一般会計		41,818,438,000	38,265,661,401	91.5	35,848,981,274	85.7	2,416,680,127
特別 会計	国民健康保険事業	7,408,058,000	7,345,372,026	99.2	7,200,491,410	97.2	144,880,616
	乙訓休日応急診療所	63,794,000	63,122,336	98.9	58,837,630	92.2	4,284,706
	介護保険事業	7,352,873,000	7,241,644,443	98.5	7,038,294,869	95.7	203,349,574
	駐車場事業	79,655,000	72,405,082	90.9	64,786,118	81.3	7,618,964
	後期高齢者医療事業	1,471,507,000	1,466,665,621	99.7	1,417,418,557	96.3	49,247,064
	馬場財産区	2,540,000	3,039,972	119.7	144,000	5.7	2,895,972
	神足財産区	29,045,000	29,358,940	101.1	0	0.0	29,358,940
	勝竜寺財産区	3,859,000	4,357,448	112.9	0	0.0	4,357,448
	調子財産区	26,231,000	26,233,085	100.0	0	0.0	26,233,085
	友岡財産区	23,161,000	23,663,032	102.2	0	0.0	23,663,032
	開田財産区	521,784,000	528,889,371	101.4	34,787,501	6.7	494,101,870
	下海印寺財産区	92,883,000	94,714,148	102.0	920,000	1.0	93,794,148
	粟生財産区	811,000	1,310,171	161.6	0	0.0	1,310,171
計		17,076,201,000	16,900,775,675	99.0	15,815,680,085	92.6	1,085,095,590
合計		58,894,639,000	55,166,437,076	93.7	51,664,661,359	87.7	3,501,775,717
前年度合計		59,937,116,533	57,539,037,104	96.0	54,624,506,186	91.1	2,914,530,918

令和3年度の各会計決算総額は、歳入で551億6,643万7千円（前年度対比23億7,260万円、4.1%減少）、歳出で516億6,466万1千円（同29億5,984万4千円、5.4%減少）となっている。

歳入歳出差額は35億177万5千円となり、ここから翌年度に繰り越すべき財源3億8,459万2千円を差し引いた実質収支総額は31億1,718万3千円となった。

また、各会計相互間の繰出、繰入に伴う重複分を控除した会計ごとの純計額における過不足をみると次表のとおりである。純計額は、各会計合わせて、歳入で533億1,177万5千円（前年度対比24億2,021万1千円、4.3%減少）、歳出で498億999万9千円（同30億745万6千円、5.7%減少）となっている。

(2) 歳入歳出純計決算表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額 (A)	重複計算控除 額 (B)	差引純歳入額 (A-B) (C)	総 額 (D)	重複計算控除 額 (E)	差引純歳出額 (D-E) (F)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計		38,265,661,401	11,333,334	38,254,328,067	35,848,981,274	1,843,328,037	34,005,653,237	2,416,680,127	4,248,674,830
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,345,372,026	563,783,659	6,781,588,367	7,200,491,410	9,620,283	7,190,871,127	144,880,616	△409,282,760
	乙訓休日応急診療所	63,122,336	10,806,000	52,316,336	58,837,630	0	58,837,630	4,284,706	△6,521,294
	介護保険事業	7,241,644,443	1,029,429,993	6,212,214,450	7,038,294,869	0	7,038,294,869	203,349,574	△826,080,419
	駐 車 場 事 業	72,405,082	1,395,278	71,009,804	64,786,118	0	64,786,118	7,618,964	6,223,686
	後期高齢者医療事業	1,466,665,621	237,913,107	1,228,752,514	1,417,418,557	713,051	1,416,705,506	49,247,064	△187,952,992
	馬場・神足・勝竜寺 ・調子・友岡・開田・ 下海印寺・粟生財産区	711,566,167	0	711,566,167	35,851,501	1,000,000	34,851,501	675,714,666	676,714,666
	計	16,900,775,675	1,843,328,037	15,057,447,638	15,815,680,085	11,333,334	15,804,346,751	1,085,095,590	△746,899,113
合 計		55,166,437,076	1,854,661,371	53,311,775,705	51,664,661,359	1,854,661,371	49,809,999,988	3,501,775,717	3,501,775,717

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(3) 決算規模比較

3か年における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。令和3年度は、前年度に比べ、歳入が4.1%の減少、歳出が5.4%の減少となっている。内訳では、歳入が一般会計で6.6%の減少、特別会計は2.0%の増加となり、歳出が一般会計で8.3%の減少、特別会計は1.8%の増加となっている。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
一般会計	38,265,661,401	40,977,668,595	31,427,787,749	93.4	130.4	107.3
特別会計	16,900,775,675	16,561,368,509	16,762,018,334	102.0	98.8	98.7
合 計	55,166,437,076	57,539,037,104	48,189,806,083	95.9	119.4	104.2

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
一般会計	35,848,981,274	39,087,219,836	30,507,076,129	91.7	128.1	108.0
特別会計	15,815,680,085	15,537,286,350	15,652,556,361	101.8	99.3	99.0
合 計	51,664,661,359	54,624,506,186	46,159,632,490	94.6	118.3	104.8

(4) 財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

※決算構成比(単位:%)

指標	年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
	ア 財政力指数 (単年度)		0.761	0.822	0.798	0.829
” (3か年平均)		0.794	0.816	0.819	0.844	0.843
イ 経常収支比率		90.2	94.4	93.1	95.1	93.3
ウ 公債費負担比率		11.4	12.3	12.4	12.2	11.7
エ 投資的経費 ※		13.5	9.1	12.5	11.5	13.2
人件費 ※		14.4	13.1	16.0	16.9	16.2
オ 実質収支比率		11.1	9.0	4.3	4.6	5.3

※地方財政状況調査 財政課資料による。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

単年度は、前年度から0.061ポイント低下し、0.761となっている。3か年平均では、0.022ポイント低下し、0.794となっている。ここ29年間は連続して1を割っている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものである。前年度に比べ4.2ポイント良化し、90.2%となっている。

なお、臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源額に含めて算出した。

ウ 公債費負担比率

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

前年度に比べ0.9ポイント低下し、11.4%となっている。

エ 投資的経費及び人件費構成比率

いずれも決算構成比によるものであるが、人件費は前年度に比べ1.3ポイント上昇し、14.4%となっている。また、投資的経費も前年度に比べ4.4ポイント上昇し、13.5%となっている。

オ 実質収支比率

実質収支の水準を計る指標で、地方公共団体の財政規模、またはその年度の経済の状況等により一概に言えるものではないが、概ね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。

前年度に比べ2.1ポイント上昇し、11.1%となっている。

2 一般会計

(1) 概要

令和3年度の決算額は、予算現額 418 億 1,843 万 8 千円（前年度対比 97.4%）に対し、歳入額 382 億 6,566 万 1 千円（同 93.4%）、歳出額 358 億 4,898 万 1 千円（同 91.7%）で、予算現額に対する割合は、歳入 91.5%、歳出 85.7%となっている。

決算収支についての状況は、次のとおりである。

決算収支対前年度比較表

（単位：円）

区 分 \ 年 度 別		3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	A	41,818,438,000	42,927,877,533	△1,109,439,533
歳 入 額	B	38,265,661,401	40,977,668,595	△2,712,007,194
歳 出 額	C	35,848,981,274	39,087,219,836	△3,238,238,562
形 式 収 支 (B-C)	D	2,416,680,127	1,890,448,759	526,231,368
翌 年 度 繰 越 財 源	E	384,592,700	338,770,000	45,822,700
実 質 収 支 (D-E)	F	2,032,087,427	1,551,678,759	480,408,668
(注) 単 年 度 収 支	G	480,408,668	844,559,172	△364,150,504
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	1,054,864,428	5,133,538	1,049,730,890
財 政 調 整 基 金 と り く ず し 額	I	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G+H-I)	J	1,535,273,096	849,692,710	685,580,386

(注) 単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

令和3年度の決算収支は、形式収支において 24 億 1,668 万円の黒字となっている。ここから翌年度に繰越すべき財源 3 億 8,459 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 20 億 3,208 万 7 千円の黒字となっている。

単年度収支では 4 億 8,040 万 8 千円の黒字となり、実質単年度収支でも、15 億 3,527 万 3 千円の黒字となっている。なお、財政調整基金のとりくずしはない。

ア 歳 入

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	3年度		2年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成 比率	収入済額(B)	構成 比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	12,512,550,118	32.7	12,775,054,164	31.2	△262,504,046	△2.1
地 方 譲 与 税	139,760,000	0.4	137,130,000	0.3	2,630,000	1.9
利 子 割 交 付 金	11,799,000	0.0	12,001,000	0.0	△202,000	△1.7
配 当 割 交 付 金	114,785,000	0.3	82,527,000	0.2	32,258,000	39.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	133,639,000	0.3	92,063,000	0.2	41,576,000	45.2
法 人 事 業 税 交 付 金	156,448,000	0.4	70,722,000	0.2	85,726,000	121.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,777,596,000	4.6	1,624,059,000	4.0	153,537,000	9.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,601	0.0	158,975	0.0	△149,374	△94.0
環 境 性 能 割 交 付 金	17,244,000	0.0	20,498,219	0.1	△3,254,219	△15.9
地 方 特 例 交 付 金	146,477,000	0.4	83,687,000	0.2	62,790,000	75.0
地 方 交 付 税	3,544,899,000	9.3	2,615,643,000	6.4	929,256,000	35.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,135,000	0.0	8,024,000	0.0	△889,000	△11.1
分 担 金 及 び 負 担 金	262,360,676	0.7	251,557,724	0.6	10,802,952	4.3
使 用 料 及 び 手 数 料	388,646,366	1.0	385,942,659	0.9	2,703,707	0.7
国 庫 支 出 金	9,377,356,444	24.5	15,151,292,467	37.0	△5,773,936,023	△38.1
府 支 出 金	2,576,936,851	6.7	2,232,687,086	5.4	344,249,765	15.4
財 産 収 入	27,194,175	0.1	220,190,465	0.5	△192,996,290	△87.6
寄 附 金	268,618,663	0.7	417,310,092	1.0	△148,691,429	△35.6
繰 入 金	272,720,734	0.7	441,197,321	1.1	△168,476,587	△38.2
繰 越 金	1,890,448,759	4.9	920,711,620	2.2	969,737,139	105.3
諸 収 入	655,437,014	1.7	650,711,803	1.6	4,725,211	0.7
市 債	3,983,600,000	10.4	2,784,500,000	6.8	1,199,100,000	43.1
合 計	38,265,661,401	100.0	40,977,668,595	100.0	△2,712,007,194	△6.6

歳入決算額は382億6,566万1千円で、予算現額に対する割合は91.5%（前年度95.5%）、調定額に対する割合は97.0%（同97.6%）となっており、不納欠損額は2,364万3千円、収入未済額は11億4,135万8千円となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ27億1,200万7千円（6.6%）減少している。款別構成比率の大きなものは、市税32.7%、国庫支出金24.5%、市債10.4%、地方交付税9.3%、府支出金6.7%等となっている。

歳入決算額を自主財源・依存財源、また、一般財源・特定財源に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	金 額	構 成 比 率 (注)		
		3年度	2年度	元年度
自 主 財 源	16,277,976,505	42.5 (45.8)	39.2 (41.9)	51.2 (55.4)
依 存 財 源	21,987,684,896	57.5 (54.2)	60.8 (58.1)	48.8 (44.6)
一 般 財 源	20,463,123,812	53.5 (56.7)	45.0 (47.8)	59.4 (63.6)
特 定 財 源	17,802,537,589	46.5 (43.3)	55.0 (52.2)	40.6 (36.4)

(注) 3年度・2年度・元年度の()内は、臨時財政対策債で3年度12億3,080万円、2年度11億2,650万円、元年度13億3,890万円をそれぞれ自主財源及び一般財源に振り替えた場合の率を示す。

市税等の自主財源は、162億7,796万6千円で、前年度に比べ2億1,530万円(1.3%)の増加となっている。

増加した主なものは、繰越金9億6,973万7千円(105.3%)、分担金及び負担金1,080万2千円(4.3%)等である。

一方、減少したものは、市税2億6,250万4千円(2.1%)、財産収入1億9,299万6千円(87.6%)、繰入金1億6,847万6千円(38.2%)、寄附金1億4,869万1千円(35.6%)である。

地方譲与税等の依存財源は、219億8,768万4千円で、前年度に比べ29億2,730万7千円(11.7%)の減少となっている。

増加した主なものは、市債11億9,910万円(43.1%)、地方交付税9億2,925万6千円(35.5%)、府支出金3億4,424万9千円(15.4%)、地方消費税交付金1億5,353万7千円(9.5%)等である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金57億7,393万6千円(38.1%)、環境性能割交付金325万4千円(15.9%)等である。

構成比率は、自主財源が42.5%で前年度に比べ3.3ポイント上昇し、依存財源が57.5%で同3.3ポイント低下している。

(ア) 市 税

市税収入を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 税目別	3年度			2年度			前年度との比較	
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	増減額 (A-B) (C)	比率 (C/B)
市民税	6,015,686,405	5,957,931,600	99.0	6,285,466,914	6,218,861,205	98.9	△260,929,605	△4.2
内 個人	5,274,304,069	5,218,583,645	98.9	5,290,205,395	5,232,025,222	98.9	△13,441,577	△0.3
内 法人	741,382,336	739,347,955	99.7	995,261,519	986,835,983	99.2	△247,488,028	△25.1
固定資産税	5,161,770,480	5,098,955,214	98.8	5,224,671,470	5,119,053,304	98.0	△20,098,090	△0.4
軽自動車税	116,956,348	113,547,315	97.1	113,802,460	110,095,855	96.7	3,451,460	3.1
市たばこ税	365,356,540	365,356,540	100.0	350,276,006	350,276,006	100.0	15,080,534	4.3
都市計画税	988,778,164	976,759,449	98.8	996,964,692	976,767,794	98.0	△8,345	0.0
合 計	12,648,547,937	12,512,550,118	98.9	12,971,181,542	12,775,054,164	98.5	△262,504,046	△2.1

市税の収入済額は、125億1,255万円で、前年度に比べ2億6,250万4千円(2.1%)の減少となっている。

市民税については、前年度に比べ、個人分が1,344万1千円(0.3%)の減少、法人分も2億4,748万8千円(25.1%)の減少となり、市民税全体では2億6,092万9千円(4.2%)の減少となっている。

また、前年度に比べ、軽自動車税が345万1千円(3.1%)の増加、市たばこ税が1,508万円(4.3%)の増加となっており、固定資産税が2,009万8千円(0.4%)の減少、都市計画税が8千円(0.0%)の減少となっている。

市税収入総額に占める市民税の割合は47.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

市税の収入状況を現年度分、滞納繰越分に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	現年度分	12,457,523,215	12,409,296,322	0	99.6
	滞納繰越分	191,024,722	103,253,796	12,564,246	54.1
	計	12,648,547,937	12,512,550,118	12,564,246	98.9
2年度	現年度分	12,814,859,006	12,714,945,795	0	99.2
	滞納繰越分	156,322,536	60,108,369	6,409,223	38.5
	計	12,971,181,542	12,775,054,164	6,409,223	98.5

収入率は、98.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

内訳は、現年度分99.6%、滞納繰越分54.1%で、前年度に比べ、現年度分は0.4ポイント上昇し、滞納繰越分も15.6ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて1億2,343万3千円で、前年度に比べ6,628万4千円(34.9%)減少し、不納欠損額は1,256万4千円で、前年度に比べ615万5千円(96.0%)増加している。なお、税負担の公平の原則から、今後も不納欠損や収入未済の減少に努めるとともに、広域連合「京都府地方税機構」と連携を密にし、収入率向上に努力されることを要望する。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
国庫負担金	5,066,239,802	4,372,847,703	693,392,099	15.9
国庫補助金	4,291,156,538	10,759,821,530	△6,468,664,992	△60.1
国庫委託金	19,960,104	18,623,234	1,336,870	7.2
合 計	9,377,356,444	15,151,292,467	△5,773,936,023	△38.1

全体としては、前年度に比べ57億7,393万6千円(38.1%)の減少となっている。

国庫負担金は、前年度に比べ6億9,339万2千円(15.9%)増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費国庫負担金9億7,128万2千円、保育所運営費国庫負担金9億1,517万6千円、生活保護費国庫負担金10億8,874万3千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金5億5,843万7千円等である。国庫補助金は、前年度に比べ64億6,866万4千円(60.1%)減少しており、収入済額の主なものは、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費7億3,000万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金6億248万8千円、社会資本整備総合国庫交付金(都市構造再編集集中支援事業)5億8,083万3千円である。国庫委託金は、前年度に比べ133万6千円(7.2%)の増加となっており、収入済額の主なものは、国民年金事務国庫委託金1,856万7千円等である。

(ウ) 府支出金

府支出金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
府 負 担 金	1,680,834,126	1,589,060,876	91,773,250	5.8
府 補 助 金	725,025,772	483,918,973	241,106,799	49.8
府 委 託 金	171,076,953	159,707,237	11,369,716	7.1
合 計	2,576,936,851	2,232,687,086	344,249,765	15.4

全体としては、前年度に比べ3億4,424万9千円(15.4%)の増加となっている。

府負担金は、前年度に比べ9,177万3千円(5.8%)増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費府負担金4億6,351万1千円等である。府補助金も、前年度に比べ2億4,110万6千円(49.8%)増加しており、収入済額の主なものは、地域密着型サービス等整備助成事業府補助金2億1,895万4千円等である。府委託金も、前年度に比べ1,136万9千円(7.1%)の増加となっており、収入済額の主なものは、府民税徴収事務府委託金1億2,963万1千円等である。

(エ) 分担金及び負担金等の収入状況

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
3 年 度	分担金及び負担金	274,079,610	262,360,676	6,787,240	4,931,694	95.7
	使用料及び手数料	419,861,766	388,646,366	0	31,215,400	92.6
	諸 収 入	704,999,094	655,437,014	4,292,227	45,269,853	93.0
	計	1,398,940,470	1,306,444,056	11,079,467	81,416,947	93.4
2 年 度	分担金及び負担金	272,757,034	251,557,724	4,038,880	17,160,430	92.2
	使用料及び手数料	414,269,459	385,942,659	98,500	28,228,300	93.2
	諸 収 入	735,808,571	650,711,803	2,819,167	82,277,601	88.4
	計	1,422,835,064	1,288,212,186	6,956,547	127,666,331	90.5

3つの款を合わせた収入済額は13億644万4千円で、前年度に比べ1,823万1千円(1.4%)増加している。

款別では、分担金及び負担金は収入未済額493万1千円、収入率95.7%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。使用料及び手数料は収入未済額3,121万5千円、収入率92.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。諸収入は収入未済額4,526万9

千円、収入率 93.0%で前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。これら収入未済額の総額は 8,141 万 6 千円で、前年度に比べ 4,624 万 9 千円 (36.2%) 減少している。

なお、保育所入所者保護者負担金については、現年度分の収入率が 99.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しているが、滞納を含めた全体では 93.5%で、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇している。

また、市営住宅家賃収入については、現年度分の収入率が 93.3%で前年度に比べ 1.8 ポイント低下しており、滞納を含めた全体では 62.1%でも、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

今後も負担の公平性の観点から、個々の事情に即した対応により収納率向上に努力されるとともに、悪質滞納者等に対する滞納処分については、債権管理指針に基づき積極的に取り組まれることを要望する。

(オ) 地方交付税及び繰入金

地方交付税及び財政調整基金繰入金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
特 別 交 付 税	301,372,000	277,968,000	23,404,000	8.4
普 通 交 付 税	3,243,527,000	2,337,675,000	905,852,000	38.8
小 計	3,544,899,000	2,615,643,000	929,256,000	35.5
財政調整基金繰入金	0	0	0	0.0
合 計	3,544,899,000	2,615,643,000	929,256,000	35.5

地方交付税の収入済額は 35 億 4,489 万 9 千円で、前年度に比べ 9 億 2,925 万 6 千円 (35.5%) の増加となっている。

内訳は、特別交付税が前年度に比べ 2,340 万 4 千円 (8.4%) の増加、普通交付税も 9 億 585 万 2 千円 (38.8%) の増加となっている。

なお、財政調整基金繰入金はない。

(カ) 市債

市債の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 債	848,800,000	61,400,000	787,400,000	1282.4
民 生 債	33,300,000	2,400,000	30,900,000	1287.5
衛 生 債	666,000,000	329,200,000	336,800,000	102.3
土 木 債	826,100,000	717,400,000	108,700,000	15.2
教 育 債	378,600,000	488,900,000	△110,300,000	△22.6
臨時財政対策債	1,230,800,000	1,126,500,000	104,300,000	9.3
農 林 水 産 業 債	0	0	0	0.0
減 収 補 て ん 債	0	58,700,000	△58,700,000	皆減
合 計	3,983,600,000	2,784,500,000	1,199,100,000	43.1

収入済額は39億8,360万円で、前年度に比べ11億9,910万円(43.1%)の増加となっている。

歳入決算額に占める市債の構成比は10.4%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

市債のうち増加した主なものは、総務債7億8,740万円(1,282.4%)、衛生債3億3,680万円(102.3%)、土木債1億870万円(15.2%)等であり、減少したものは、教育債1億1,030万円(22.6%)、減収補てん債5,870万円(皆減)である。

イ 歳 出

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	3年度		2年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成 比率	支出済額(B)	構成 比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
議 会 費	287,204,351	0.8	294,535,744	0.8	△7,331,393	△2.5
総 務 費	5,985,053,898	16.7	11,907,874,614	30.5	△5,922,820,716	△49.7
民 生 費	14,850,182,136	41.4	12,928,657,820	33.1	1,921,524,316	14.9
衛 生 費	4,347,295,332	12.1	3,228,616,288	8.3	1,118,679,044	34.6
労 働 費	44,207,560	0.1	63,694,901	0.2	△19,487,341	△30.6
農林水産業費	150,471,206	0.4	132,200,901	0.3	18,270,305	13.8
商 工 費	255,156,238	0.7	298,108,125	0.8	△42,951,887	△14.4
土 木 費	3,056,930,974	8.5	2,989,512,643	7.6	67,418,331	2.3
消 防 費	957,827,749	2.7	959,567,180	2.5	△1,739,431	△0.2
教 育 費	3,153,004,737	8.8	3,679,688,411	9.4	△526,683,674	△14.3
公 債 費	2,761,647,093	7.7	2,604,763,209	6.7	156,883,884	6.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	35,848,981,274	100.0	39,087,219,836	100.0	△3,238,238,562	△8.3

歳出決算額は358億4,898万1千円で、予算現額に対する割合（執行率）は85.7%、不用額は27億7,445万6千円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ32億3,823万8千円（8.3%）減少している。増加した主なものは、民生費19億2,152万4千円（14.9%）、衛生費11億1,867万9千円（34.6%）等である。減少した主なものは、総務費59億2,282万円（49.7%）、教育費5億2,668万3千円（14.3%）等である。

款別の決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	304,638,000	287,204,351	94.3	0.8	△2.5
2年度	305,410,000	294,535,744	96.4	0.8	△6.5
増 減	△772,000	△7,331,393	△2.1	0.0	

支出済額は、前年度に比べ733万1千円(2.5%)の減少である。

(第2款) 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	8,252,920,000	5,985,053,898	72.5	16.7	△49.7
2年度	12,772,382,000	11,907,874,614	93.2	30.5	175.5
増 減	△4,519,462,000	△5,922,820,716	△20.7	△13.8	

支出済額は、前年度に比べ59億2,282万円(49.7%)の減少である。支出済額の主なものは、新庁舎等建設事業9億4,182万円、財政調整基金積立金10億5,486万4千円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金6億9,340万円等である。なお、支出済額以外に、11億7,687万1千円が継続費通次繰越、2億6,575万9千円が繰越明許されている。

(第3款) 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	15,761,961,000	14,850,182,136	94.2	41.4	14.9
2年度	13,883,891,000	12,928,657,820	93.1	33.1	△1.9
増 減	1,878,070,000	1,921,524,316	1.1	8.3	

支出済額は、前年度に比べ19億2,152万4千円(14.9%)の増加である。支出済額の主なものは、共生型福祉施設整備事業1億409万8千円、ながすく応援券補助7,125万9

千円、国民健康保険事業特別会計繰出金（基盤安定制度分）3億8,602万円、後期高齢者医療療養給付費負担金7億4,575万6千円、地域密着型サービス拠点等整備補助金2億2,668万4千円、介護保険事業特別会計繰出金10億2,942万9千円、障がい者サービス利用支援事業の介護給付費・訓練等給付費18億7,402万円、障がい児通所給付費3億1,413万2千円、子育て支援医療費2億9,502万7千円、施設等利用給付3億6,663万1千円、施設型保育事業14億4,088万2千円、地域型保育事業5億8,050万5千円、児童手当給付12億9,587万円、子育て世帯への臨時特別給付金11億8,880万円、生活保護費の扶助費14億5,970万2千円等である。なお、支出済額以外に、1億1,149万6千円が繰越明許されている。

(第4款) 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	4,862,053,000	4,347,295,332	89.4	12.1	34.6
2年度	3,282,541,000	3,228,616,288	98.4	8.3	53.5
増 減	1,579,512,000	1,118,679,044	△9.0	3.8	

支出済額は、前年度に比べ11億1,867万9千円(34.6%)の増加である。支出済額の主なものは、都市構造再編集中支援事業補助金7億3,977万7千円、公的病院建設支援補助金7億4,000万円、予防接種医師会委託料2億1,669万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業6億1,573万3千円、乙訓環境衛生組合負担金6億7,943万2千円、ごみ収集委託料3億3,000万円等である。なお、支出済額以外に、1,593万1千円が繰越明許されている。

(第5款) 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	44,774,000	44,207,560	98.7	0.1	△30.6
2年度	67,615,000	63,694,901	94.2	0.2	△1.7
増 減	△22,841,000	△19,487,341	4.5	△0.1	

支出済額は、前年度に比べ1,948万7千円(30.6%)の減少である。支出済額の主なものは、勤労者住宅融資預託金3,000万円等である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	186,552,000	150,471,206	80.7	0.4	13.8
2年度	137,968,000	132,200,901	95.8	0.3	△9.8
増 減	48,584,000	18,270,305	△15.1	0.1	

支出済額は、前年度に比べ 1,827 万円 (13.8%) の増加である。支出済額の主なものは、土地改良事業補助金 934 万 9 千円、ため池改修調査設計委託料 1,166 万円、里山林再生事業委託料 719 万 8 千円等である。なお、支出額以外に、2,908 万円が繰越明許されている。

(第7款) 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	306,464,000	255,156,238	83.3	0.7	△14.4
2年度	370,802,000	298,108,125	80.4	0.8	△3.0
増 減	△64,338,000	△42,951,887	2.9	△0.1	

支出済額は、前年度に比べ 4,295 万 1 千円 (14.4%) の減少である。支出済額の主なものは、中小企業振興融資預託金 5,600 万円、商工会補助金 2,272 万 6 千円、新型コロナウイルス対策プレミアムリフォーム工事券補助金 1,347 万円、新型コロナウイルス対策プレミアムグルメ券補助金 547 万 1 千円、企業立地促進助成金 701 万円、観光協会補助金 1,011 万 9 千円等である。なお、支出額以外に、183 万 3 千円が繰越明許されている。

(第8款) 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	4,373,749,000	3,056,930,974	69.9	8.5	2.3
2年度	3,810,530,000	2,989,512,643	78.5	7.6	15.9
増 減	563,219,000	67,418,331	△8.6	0.9	

支出済額は、前年度に比べ 6,741 万 8 千円 (2.3%) の増加である。支出済額の主なも

のは、道路維持整備事業の橋りょう長寿命化計画策定業務委託料に 586 万 4 千円、舗装復旧・側溝改良事業の工事費に 6,708 万円、阪急長岡天神駅周辺整備事業用地購入費・物件移転等補償費に 3 億 792 万 2 千円、路線バス運行助成金 7,324 万 3 千円、長岡京駅前線整備事業用地購入費・物件移転等補償費に 5 億 7,401 万 4 千円、下水道事業会計負担事業 7 億 8,963 万 5 千円、公園緑地整備等工事 7,470 万 1 千円、西山公園体育館管理運営事業委託料 3,108 万 3 千円、西山公園体育館施設改修工事 1,045 万 4 千円等である。なお、支出済額以外に、7,936 万 1 千円が継続費通次繰越、10 億 5,504 万円が繰越明許されている。

(第 9 款) 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	988,852,000	957,827,749	96.9	2.7	△0.2
2年度	967,385,000	959,567,180	99.2	2.5	0.1
増 減	21,467,000	△1,739,431	△2.3	0.2	

支出済額は、前年度に比べ 173 万 9 千円 (0.2%) の減少である。支出済額の主なものは、乙訓消防組合負担金 9 億 1,862 万 8 千円等である。

(第 10 款) 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	3,876,889,000	3,153,004,737	81.3	8.8	△14.3
2年度	4,635,248,533	3,679,688,411	79.4	9.4	△5.9
増 減	△758,359,533	△526,683,674	1.9	△0.6	

支出済額は、前年度に比べ 5 億 2,668 万 3 千円 (14.3%) の減少である。支出済額の主なものは、学校給食調理業務委託料(債務負担行為の予算化)2 億 7,173 万 5 千円、学校 ICT 環境整備・活用推進事業 1 億 3,167 万 1 千円、中央生涯学習センター管理運営委託料 7,964 万 8 千円、各小学校改修工事 2 億 660 万 3 千円、小学校施設再整備事業 1 億 7,522 万 6 千円、各中学校改修工事 2 億 1,856 万 7 千円、放課後児童クラブ育成費 3 億 6,855 万 1 千円、(公財)長岡京市埋蔵文化財センター補助金 2,202 万 1 千円、(公財)京都府長岡京記念文化事業団補助金 7,271 万円、(公財)長岡京市スポーツ協会補助金 4,042 万 8 千

円、東京 2020 オリンピック聖火リレー実行委員会補助金（債務負担行為の予算化）859 万 1 千円、スポーツセンター管理運営事業委託料 1,487 万 7 千円等である。なお、支出済額以外に、3 億 9,069 万円が継続費通次繰越、6,894 万 1 千円が繰越明許されている。

(第 1 1 款) 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	決算構成比	前年度対比
3年度	2,775,736,000	2,761,647,093	99.5	7.7	6.0
2年度	2,624,715,000	2,604,763,209	99.2	6.7	2.5
増 減	151,021,000	156,883,884	0.3	1.0	

支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,688 万 3 千円 (6.0%) の増加である。

(第 1 2 款) 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	予算現額 (A+B-C) (D)	不用額 (E)
3年度	50,000,000	75,319,000	41,469,000	83,850,000	83,850,000
2年度	32,000,000	64,734,000	27,344,000	69,390,000	69,390,000
増 減	18,000,000	10,585,000	14,125,000	14,460,000	14,460,000

充用額は 4,146 万 9 千円で、前年度に比べ 1,412 万 5 千円 (51.7%) の増加である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充用先	金額 (件数)	充用科目 款・項・目	説明	
総務費	13,524,000 (4件)	2・1・5	新庁舎等建設関連工事	3,850,000
		2・1・5	修繕料	1,682,000
		2・2・2	市税償還金及び還付加算金	5,000,000
		2・3・1	住基ネットワークシステム改修委託料	2,992,000
衛生費	1,379,000 (1件)	4・1・7	器具費	1,379,000
商工費	18,448,000 (4件)	7・1・1	新型コロナウイルス対策商工業事業者等緊急対応支援補助金	10,000,000
		7・1・2	新型コロナウイルス対策プレミアムリフォーム工事権補助金対応支援補助金	7,300,000
		7・1・3	修繕料(2件)	1,148,000
土木費	467,000 (1件)	8・3・1	修繕料	467,000
教育費	7,651,000 (4件)	10・2・1	各小学校改修工事調査委託料	2,442,000
		10・3・1	各中学校改修工事調査委託料	990,000
		10・4・2	修繕料	2,217,000
		10・4・3	修繕料	2,002,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業

令和3年度の決算額は、歳入73億4,537万2千円、歳出72億49万1千円で、予算現額74億805万8千円に対する割合は、歳入99.2%、歳出97.2%となっており、歳入歳出差引額1億4,488万円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	3年度		2年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
国民健康保険料	1,387,412,780	18.9	1,415,402,326	19.8	△27,989,546	△2.0
使用料及び手数料	411,345	0.0	385,910	0.0	25,435	6.6
国庫支出金	16,114,000	0.2	26,715,000	0.4	△10,601,000	△39.7
府支出金	5,301,802,000	72.2	5,044,335,000	70.5	257,467,000	5.1
財産収入	1,059,678	0.0	1,115,700	0.0	△56,022	△5.0
繰入金	563,783,659	7.7	552,924,070	7.7	10,859,589	2.0
繰越金	49,548,325	0.7	100,182,019	1.4	△50,633,694	△50.5
諸収入	25,240,239	0.3	12,349,145	0.2	12,891,094	104.4
合計	7,345,372,026	100.0	7,153,409,170	100.0	191,962,856	2.7

歳入決算額は、前年度に比べ1億9,196万2千円(2.7%)増加している。

款別にみると増加した主なものは、府支出金2億5,746万7千円(5.1%)、諸収入1,289万1千円(104.4%)、繰入金1,085万9千円(2.0%)等であり、減少した主なものは、繰越金5,063万3千円(50.5%)、国民健康保険料2,798万9千円(2.0%)、国庫支出金1,061万1千円(39.7%)等である。

また、款別構成比率の大きなものは、府支出金72.2%、国民健康保険料18.9%、繰入金7.7%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
3 年 度	現 年 度 分	1,375,360,000	1,341,543,171	0	33,816,829	97.5
	滞 納 繰 越 分	114,609,571	45,869,609	14,230,890	54,509,072	40.0
	計	1,489,969,571	1,387,412,780	14,230,890	88,325,901	93.1
2 年 度	現 年 度 分	1,393,458,100	1,352,914,653	0	40,543,447	97.1
	滞 納 繰 越 分	237,809,328	62,487,673	98,500,051	76,821,604	26.3
	計	1,631,267,428	1,415,402,326	98,500,051	117,365,051	86.8

収入済額は13億8,741万2千円で、前年度に比べ2,798万9千円(2.0%)減少している。

収入率は、現年度分97.5%、滞納繰越分40.0%で、前年度に比べ、現年度分は0.4ポイントの上昇、滞納繰越分も13.7ポイントの上昇となり、全体でも6.3ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて8,832万5千円で、前年度に比べ2,903万9千円(24.7%)減少し、不納欠損額は1,423万円で、前年度に比べ8,426万9千円(85.6%)減少している。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収に、引き続き努力されたい。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	3年度		2年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
総 務 費	129,822,327	1.8	133,649,117	1.9	△3,826,790	△2.9
保 険 給 付 費	5,209,742,066	72.4	4,971,018,792	70.0	238,723,274	4.8
国保事業費納付金	1,768,808,867	24.6	1,908,962,917	26.9	△140,154,050	△7.3
共 同 事 業 抛 出 金	102	0.0	600	0.0	△498	△83.0
保 健 事 業 費	78,344,407	1.1	71,525,430	1.0	6,818,977	9.5
基 金 積 立 金	1,059,678	0.0	1,115,700	0.0	△56,022	△5.0
諸 支 出 金	12,713,963	0.2	17,588,289	0.2	△4,874,326	△27.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,200,491,410	100.0	7,103,860,845	100.0	96,630,565	1.4

歳出決算額は、前年度に比べ9,663万円(1.4%)増加している。

款別にみると増加したものは、保険給付費 2 億 3,872 万 3 千円 (4.8%)、保険事業費 681 万 8 千円 (9.5%) であり、減少した主なものは、国保事業費納付金 1 億 4,015 万 4 千円 (7.3%)、諸支出金 487 万 4 千円 (27.7%) 等である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充用先	金額 (件数)	充用科目 款・項・目	説 明
基金積立金	23,000 (1件)	6・1・1	国民健康保険財政調整基金積立金 23,000

(2) 乙訓休日応急診療所

令和 3 年度の決算額は、歳入 6,312 万 2 千円、歳出 5,883 万 7 千円で、予算現額 6,379 万 4 千円に対する割合は、歳入 98.9%、歳出 92.2%となっており、歳入歳出差引額 428 万 4 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	3年度		2年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成 比率	収入済額(B)	構成 比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
診 療 収 入	36,487,928	57.8	14,024,723	25.0	22,463,205	160.2
分担金及び負担金	11,845,000	18.8	11,070,000	19.7	775,000	7.0
使用料及び手数料	2,055,000	3.3	2,064,500	3.7	△9,500	△0.5
財 産 収 入	39,741	0.1	41,450	0.1	△1,709	△4.1
繰 入 金	10,806,000	17.1	10,119,000	18.0	687,000	6.8
繰 越 金	1,034,494	1.6	17,748,195	31.7	△16,713,701	△94.2
諸 収 入	24,173	0.0	8,081	0.0	16,092	199.1
国 庫 支 出 金	330,000	0.5	0	0.0	330,000	皆増
府 支 出 金	500,000	0.8	1,000,000	1.8	△500,000	△50.0
合 計	63,122,336	100.0	56,075,949	100.0	7,046,387	12.6

歳入決算額は、前年度に比べ 704 万 6 千円 (12.6%) 増加している。

款別にみると、増加した主なものは、診療収入 2,246 万 3 千円 (160.2%)、分担金及び負担金 77 万 5 千円 (7.0%)、国庫支出金 33 万円 (皆増) 等であり、減少した主なものは、繰越金 1,671 万 3 千円 (94.2%)、府支出金 50 万円 (50.0%) 等である。

また、款別構成比率の大きなものは、診療収入 57.8%、分担金及び負担金 18.8%、繰入金 17.1%等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	3年度		2年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
総務費	52,957,138	90.0	51,250,698	93.1	1,706,440	3.3
医業費	3,487,758	5.9	1,398,023	2.5	2,089,735	149.5
公債費	2,392,734	4.1	2,392,734	4.3	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	58,837,630	100.0	55,041,455	100.0	3,796,175	6.9

歳出決算額は、前年度に比べ 379 万 6 千円 (6.9%) 増加している。

款別にみると、医業費 208 万 9 千円 (149.5%)、総務費 170 万 6 千円 (3.3%) のいずれも増加している。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充用先	金額 (件数)	充用科目 款・項・目	説明
総務費	76,000 (1件)	1・1・1	会計年度任用職員報酬 76,000

(3) 介護保険事業

令和 3 年度の決算額は、歳入 72 億 4,164 万 4 千円、歳出 70 億 3,829 万 4 千円で、予算現額 73 億 5,287 万 3 千円に対する割合は、歳入 98.5%、歳出 95.7%となっており、歳入歳出差引額 2 億 334 万 9 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	3年度		2年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
介護保険料	1,574,818,637	21.7	1,574,723,150	22.2	95,487	0.0
使用料及び手数料	87,030	0.0	69,200	0.0	17,830	25.8
国庫支出金	1,575,199,059	21.8	1,549,041,437	21.8	26,157,622	1.7
支払基金交付金	1,772,477,975	24.5	1,729,852,551	24.4	42,625,424	2.5
府支出金	970,085,461	13.4	953,941,648	13.4	16,143,813	1.7
財産収入	592,236	0.0	497,543	0.0	94,693	19.0
繰入金	1,142,951,993	15.8	1,085,498,550	15.3	57,453,443	5.3
繰越金	204,980,339	2.8	202,079,060	2.8	2,901,279	1.4
諸収入	451,713	0.0	1,845,913	0.0	△1,394,200	△75.5
合計	7,241,644,443	100.0	7,097,549,052	100.0	144,095,391	2.0

歳入決算額は、前年度に比べ1億4,409万5千円(2.0%)増加している。

款別にみると増加した主なものは、繰入金5,745万3千円(5.3%)、支払基金交付金4,262万5千円(2.5%)、国庫支出金2,615万7千円(1.7%)、府支出金1,614万3千円(1.7%)等であり、減少したものは、諸収入139万4千円(75.5%)である。

また、款別構成比率の大きなものは、支払基金交付金24.5%、国庫支出金21.8%、介護保険料21.7%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	現年度分	1,573,505,560	1,570,499,870	0	3,005,690	99.8
	滞納繰越分	26,824,430	4,318,767	9,697,510	12,808,153	16.1
	計	1,600,329,990	1,574,818,637	9,697,510	15,813,843	98.4
2年度	現年度分	1,574,791,500	1,571,303,910	0	3,487,590	99.8
	滞納繰越分	29,744,200	3,419,240	5,816,730	20,508,230	11.5
	計	1,604,535,700	1,574,723,150	5,816,730	23,995,820	98.1

収入済額は15億7,481万8千円で、前年度に比べ9万5千円(0.0%)増加している。

収入率は、現年度分99.8%、滞納繰越分16.1%で、前年度に比べ、現年度分は前年度と同じ、滞納繰越分は4.6ポイントの上昇となり、全体では0.3ポイントの上昇となって

いる。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて1,581万3千円で、前年度に比べ818万1千円(34.1%)減少し、不納欠損額は969万7千円で、前年度に比べ万388万円(66.7%)増加している。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収に、引き続き努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	3年度		2年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
総務費	287,393,372	4.1	274,072,155	4.0	13,321,217	4.9
保険給付費	6,349,843,839	90.2	6,228,022,751	90.4	121,821,088	2.0
地域支援事業費	360,554,640	5.1	348,742,691	5.1	11,811,949	3.4
諸支出金	40,503,018	0.6	41,731,116	0.6	△1,228,098	△2.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,038,294,869	100.0	6,892,568,713	100.0	145,726,156	2.1

歳出決算額は、前年度に比べ1億4,572万6千円(2.1%)増加している。

款別にみると、増加したものは保険給付費1億2,182万1千円(2.0%)、総務費1,332万1千円(4.9%)、地域支援事業費1,181万1千円(3.4%)で、減少したものは諸支出金122万8千円(2.9%)である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充用先	金額 (件数)	充用科目 款・項・目	説明
総務費	1,388,000	1・1・2	介護保険給付費基金積立金 130,000
諸支出金	(2件)	4・1・1	保険料還付金及び還付加算金 1,258,000

(4) 駐車場事業

令和3年度の決算額は、歳入7,240万5千円、歳出6,478万6千円で、予算現額7,965万5千円に対する割合は、歳入90.9%、歳出81.3%となっており、歳入歳出差引額761万8千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	3年度		2年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
財産収入	193,360	0.3	187,859	0.3	5,501	2.9
繰入金	9,057,878	12.5	1,754,380	2.6	7,303,498	416.3
繰越金	6,990,696	9.7	10,625,715	15.7	△3,635,019	△34.2
諸収入	56,163,148	77.6	55,084,929	81.4	1,078,219	2.0
合計	72,405,082	100.0	67,652,883	100.0	4,752,199	7.0

歳入決算額は、前年度に比べ475万2千円(7.0%)増加している。

款別にみると、増加した主なものは繰入金730万3千円(416.3%)、諸収入107万8千円(2.0%)等であり、減少したものは、繰越金363万5千円(34.2%)である。

また、款別構成比率の大きなものは、諸収入77.6%、繰越金12.5%等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	3年度		2年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
事業費	32,779,728	50.6	28,655,797	47.2	4,123,931	14.4
公債費	32,006,390	49.4	32,006,390	52.8	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	64,786,118	100.0	60,662,187	100.0	4,123,931	6.8

歳出決算額は、前年度に比べ412万3千円(6.8%)増加しており、その増加分はすべて事業費(事業費としては14.4%増)である。

(5) 後期高齢者医療事業

令和3年度の決算額は、歳入14億6,666万5千円、歳出14億1,741万8千円で、予算現額14億7,150万7千円に対する割合は、歳入99.7%、歳出96.3%となっており、歳入歳出差引額4,924万7千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	3年度		2年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
後期高齢者医療保険料	1,175,740,553	80.2	1,174,333,215	80.9	1,407,338	0.1
使用料及び手数料	85,610	0.0	70,280	0.0	15,330	21.8
国庫支出金	0	0.0	85,000	0.0	△85,000	皆減
繰入金	237,913,107	16.2	231,288,571	15.9	6,624,536	2.9
繰越金	51,241,229	3.5	44,812,138	3.1	6,429,091	14.3
諸収入	1,685,122	0.1	1,406,234	0.1	278,888	19.8
合計	1,466,665,621	100.0	1,451,995,438	100.0	14,670,183	1.0

歳入決算額は、前年度に比べ1,467万円(1.0%)増加している。

款別にみると増加した主なものは、繰入金662万4千円(2.9%)、繰越金642万9千円(14.3%)等であり、減少したものは、国庫支出金8万5千円(皆減)である。

また、款別構成比率の大きなものは、後期高齢者医療保険料80.2%、繰入金16.2%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	現年度分	1,170,558,748	1,170,247,999	0	310,749	99.9
	滞納繰越分	7,194,656	5,492,554	224,127	1,477,975	76.3
	計	1,177,753,404	1,175,740,553	224,127	1,788,724	99.8
2年度	現年度分	1,174,222,858	1,171,933,480	0	2,289,378	99.8
	滞納繰越分	5,931,515	2,399,735	513,535	3,018,245	40.5
	計	1,180,154,373	1,174,333,215	513,535	5,307,623	99.5

収入済額は11億7,574万円で、前年度に比べ140万7千円(0.1%)増加している。

収入率は、現年度分99.9%、滞納繰越分76.3%で、前年度に比べ、現年度分は0.1ポイントの上昇となっており、滞納繰越分も35.8ポイントの上昇となり、全体でも0.3ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて178万8千円で、前年度に比べ351

万 8 千円 (66.3%) 減少し、不納欠損額は 22 万 4 千円で、前年度に比べ 28 万 9 千円 (56.4%) 減少している。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収に、引き続き努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	3年度		2年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 費	27,042,291	1.9	27,249,229	1.9	△206,938	△0.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,388,301,493	97.9	1,371,402,636	97.9	16,898,857	1.2
諸 支 出 金	2,074,773	0.1	2,102,344	0.2	△27,571	△1.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,417,418,557	100.0	1,400,754,209	100.0	16,664,348	1.2

歳出決算額は、前年度に比べ 1,666 万 4 千円 (1.2%) 増加している。

款別にみると増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,689 万 8 千円 (1.2%) であり、減少したものは、総務費 20 万 6 千円 (0.8%)、諸支出金 2 万 7 千円 (1.3%) である。

(6) 財産区（馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生）

8財産区合わせた令和3年度の決算額は、歳入7億1,156万6千円、歳出3,585万1千円で、予算現額7億31万4千円に対する割合は、歳入101.6%、歳出5.1%となっており、歳入歳出差引額6億7,571万4千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 財産区別	3年度	2年度	前年度との比較	
	収入済額(A)	収入済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬場財産区	3,039,972	3,165,568	△125,596	△4.0
神足財産区	29,358,940	31,274,613	△1,915,673	△6.1
勝竜寺財産区	4,357,448	4,357,370	78	0.0
調子財産区	26,233,085	26,225,753	7,332	0.0
友岡財産区	23,663,032	23,660,752	2,280	0.0
開田財産区	528,889,371	548,358,605	△19,469,234	△3.6
下海印寺財産区	94,714,148	96,335,705	△1,621,557	△1.7
粟生財産区	1,310,171	1,307,651	2,520	0.2
合計	711,566,167	734,686,017	△23,119,850	△3.1

歳入決算額は、前年度に比べ2,311万9千円（3.1%）減少している。

財産区別にみると、増加した主な財産区は、調子財産区7千円（0.0%）、であり、減少した主な財産区は、開田財産区1,946万9千円（3.6%）、神足財産区191万5千円（6.1%）である。

歳出決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 財産区別	3年度	2年度	前年度との比較	
	支出済額(A)	支出済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬場財産区	144,000	144,000	0	0.0
神足財産区	0	1,918,700	△1,918,700	皆減
勝竜寺財産区	0	0	0	0.0
調子財産区	0	0	0	0.0
友岡財産区	0	0	0	0.0
開田財産区	34,787,501	20,665,241	14,122,260	68.3
下海印寺財産区	920,000	1,671,000	△751,000	△44.9
粟生財産区	0	0	0	0.0
合計	35,851,501	24,398,941	11,452,560	46.9

歳出決算額は、前年度に比べ1,145万2千円(46.9%)増加している。

財産区別にみると、増加した財産区は、開田財産区1,412万2千円(68.3%)であり、減少した財産区は、神足財産区191万8千円(皆減)、下海印寺財産区75万1千円(44.9%)である。勝竜寺、調子、友岡、粟生の各財産区については支出がなかった。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	544,145.71	6,394.93	550,540.64	169,439.37	1,201.73	170,641.10
普通財産	71,033.76	△409.17	70,624.59	1,998.85	△1,257.57	741.28
合 計	615,179.47	5,985.76	621,165.23	171,438.22	△55.84	171,382.38

令和3年度末現在高は、土地62万1,165.23m²、建物17万1,382.38m²で、前年度末現在高と比べ、土地は5,985.76m²増加し、建物は55.84m²減少している。

イ 有価証券

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額面額	決算年度中増減額面額	決算年度末現在額面額
みずほFG株券	(444株) 222	0	(444株) 222
長岡京都市開発株券	(2,850株) 142,500	0	(2,850株) 142,500

※みずほFG株券は1株500円

※長岡京都市開発株券は1株50,000円

令和3年度末現在額面額は1億4,272万2千円で、決算年度中における増減はなかった。

ウ 出資による権利

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
京都信用保証協会出捐金	22,675	0	22,675
京都府農業信用基金協会出資金	1,270	0	1,270
一般社団法人京都府農業会議出資金	60	0	60
乙訓土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
長岡京市水道事業出資金	153,300	0	153,300
公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター出捐金	10,000	0	10,000
公益財団法人長岡京水資源対策基金設立出捐金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
公益財団法人長岡京市スポーツ協会出捐金	20,000	0	20,000
公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団出捐金	4,844	0	4,844
公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター出捐金	3,168	0	3,168
一般財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター出捐金	14,717	0	14,717
公益財団法人長岡京市緑の協会出捐金	20,000	0	20,000
地方公共団体金融機構出資金	5,200	0	5,200
長岡京市公共下水道事業出資金	1,064,587	135,551	1,200,138
合 計	1,331,521	135,551	1,467,072

令和3年度末現在額は14億6,707万2千円で、前年度末現在額と比べ1億3,555万1千円増加している。

エ 貸付金

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
長岡京都市開発株式会社貸付金	170,000	△20,000	150,000

令和3年度末現在額は1億5,000万円で、前年度末現在額と比べ2,000万円減少している。

オ 物品

令和3年度末現在数は25万4,435点で、前年度末と比べ496点減少している。

カ 基 金

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
財 政 調 整 基 金	3,139,676	4,865	3,144,541
社 会 福 祉 事 業 基 金	50,883	1,691	52,574
職 員 退 職 基 金	41,692	△21,928	19,764
公 共 施 設 整 備 基 金	0	0	0
文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	84,119	58	84,177
庁 舎 建 設 基 金	3,125,761	△22,194	3,103,567
ふ る さ と 振 興 基 金	163,296	100,564	263,860
地 域 福 祉 振 興 基 金	203,962	△593	203,369
環 境 基 金	4,269	4,486	8,755
公 園 ・ 緑 地 整 備 基 金	508,819	△16,411	492,408
乙 訓 休 日 応 急 診 療 所 整 備 基 金	25,650	40	25,690
駐 車 場 事 業 基 金	115,325	10,819	126,144
介 護 保 険 給 付 費 基 金	309,559	82,097	391,656
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	683,903	1,059	684,962
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,055	0	5,055
合 計	8,461,969	144,553	8,606,522

令和3年度末現在額は、86億652万2千円で、前年度末現在額と比べ1億4,455万3千円増加している。

増加した主なものは、ふるさと振興基金、介護保険給付費基金、駐車場事業基金等で、減少したものは、庁舎建設基金、職員退職基金、公園・緑地整備基金、地域福祉振興基金である。

キ 財産区財産

(ア) 土地

(単位：m²)

財 産 区 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
馬 場 財 産 区	3,773.36	0	3,773.36
神 足 財 産 区	28,359.25	0	28,359.25
勝 竜 寺 財 産 区	7,607.87	0	7,607.87
調 子 財 産 区	2,039.63	0	2,039.63
開 田 財 産 区	55,998.12	17.46	56,015.58
下 海 印 寺 財 産 区	7,125.70	0	7,125.70
金 ケ 原 財 産 区	8,923.77	0	8,923.77
浄 土 谷 財 産 区	18,380.86	0	18,380.86
粟 生 財 産 区	17,152.98	0	17,152.98
合 計	149,361.54	17.46	149,379.00

令和3年度末現在高は、14万9,379.00 m²で、前年度末現在高と比べ17.46 m²増加している。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在額	基 金 〔平成13年 10月1日設置〕	決 算 年 度 中 増 減 額				決 算 年 度 末 現 在 額
			増 加		減 少		
			償還額	償還件数	貸付額	貸付件数	
現 金	5,055,077	5,000,000	0	0	0	0	5,055,157
未償還金	0						0
合 計	5,055,077	5,000,000	0	0	0	0	5,055,157

令和3年度末現在額は、505万5,157円で、前年度に比べ80円増加している。なお、増加したものは預金利子である。

6 む す び

令和 2 年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、国による「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、「令和 2 年度第 1 次・第 2 次補正予算」の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる一方で、経済の水準は、コロナ前を下回る状態に留まり、経済の回復は道半ばである。

こうした中、国は、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など、安心・安全の確保を柱とする「総合経済対策」の策定や第 3 次補正予算の編成など支援策を講じられ、また、今後の経済財政運営に当たっても、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るとしており、総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら生産性を高め賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道に戻していくとされている。

令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染症の影響によって、私たちは、生活スタイルを大きく変えることとなった。緊急事態宣言により人の移動が制限され、イベントの自粛や在宅勤務が広がり、今まで普通に過ごしてきた日常を変えることを余儀なくされる中、感染拡大防止に努めながら経済社会活動を段階的に引き上げていく努力をしてきたが、経済に及ぼす影響の長期化等が懸念され、依然として厳しい状況が続いている。

令和 2 年度の本市財政については、第 4 次総合計画第 1 期基本計画の最終年度として、計画に定める目標への達成と次期計画に繋げるため着実かつ丁寧に取り組むべく、一般会計において、対前年度比 1.3%増の 281 億 4,700 万円の当初予算を編成しスタートされた。その後、新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応や国の補正予算による補助金や交付金を活用した事業費の追加など、最終 410 億 9,813 万円と例年に無い大きな予算規模となった。

その中で、目指すべき将来都市像「住みたい 住みつづけたい 悠久の都 長岡京」を実現するため、「定住促進」「交流拡大」「まちの新陳代謝」の 3 つの戦略目標を掲げ、積極的に事業に取り組まれた。長四小再整備の基本・実施設計に着手、GIGA スクール構想に基づく機器整備、また、大河ドラマ「麒麟がくる」放送年を契機としたシティプロモーションから“稼げる”観光の仕組みづくりを、そして、市役所庁舎建替えを「総合評価方式」により事業者選定を実施し工事に着手、阪急長岡天神駅周辺整備事業をはじめとした都市計画整備事業を地域住民や関係機関との協議・検討の中で着々と進められた。

令和 2 年度における本市の決算は、新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応や国の補正

予算による補助金や交付金を活用した事業費の追加補正などで、一般会計と特別会計合わせて、歳入では前年度に比べ 19.4%増加の 575 億 3,903 万 7 千円、歳出では、18.3%増加の 546 億 2,450 万 6 千円である。基幹収入である市税収入決算については、景気の回復を反映し当初予算額を上回る決算となったが、決算の前年度比較では、税制改正による法人税率の引き下げにより法人市民税が 1 億 1,928 万 9 千円の減収となるなど市税全体で 1 億 2,779 万 6 千円の減収となっている。この影響を受け、経常収支比率は 94.4%となり、前年度から 1.3 ポイント悪化している。

一般会計の決算については、歳入総額は 409 億 7,766 万 8 千円で、前年度に比べ 95 億 4,988 万円 (30.4%) の増加、歳出総額は 390 億 8,721 万 9 千円で、前年度に比べ 85 億 8,014 万 3 千円 (28.1%) の増加である。歳入から歳出を引いた形式収支は 18 億 9,044 万 8 千円で、翌年度への繰越財源 3 億 3,877 万円を差し引いた実質収支は 15 億 5,167 万 8 千円の黒字となっている。また、単年度収支は 8 億 4,455 万 9 千円の黒字、実質単年度収支 (単年度収支に財政調整基金への積立額及び繰上償還金を加え、財政調整基金のとりくずし額を差し引いた額) も 8 億 4,969 万 2 千円の黒字である。

自主財源と依存財源の関係では、自主財源の割合が 39.2%と前年度に比べ 12 ポイント低下しているが、これは、コロナ禍において国が実施した特別定額給付金に係る国庫補助金 80 億 9,250 万円を収入したことにより依存財源が大きく増加したことによるものであり、自主財源自体は市税が減少したもののふるさと納税を含めた寄附金が大きく増加し、対前年度 0.1%の微減となっている。引き続き、財政運営の弾力性を失わないよう自主財源の確保に努めることが重要である。債権管理方針に基づき、より一層、適切な債権管理に努められたい。

市税の収入状況については、先述したとおり法人市民税の減収が主因となり前年度に比べ市税全体で 1 億 2,779 万 6 千円の減収となっている。収入率は、98.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。近年着実に上昇していた収入率の低下はコロナ禍における納税猶予の適用等が大きな要因とされている。今後も適切な納税相談と徴収に努められたい。

市税以外の歳入の状況では、前年度に比べ増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する緊急的対応として措置された特別定額給付金給付事業国庫補助金や地方創生臨時国庫交付金などにより国庫支出金が 102 億 5,642 万 1 千円、地方消費税交付金 3 億 316 万 9 千円、寄附金 1 億 6,851 万円等で、減少した主なものは、市債 7 億 700 万円、地方交付税 2 億 6 万 4 千円、地方特例交付金 1 億 5,588 万 4 千円等となっている。

一方、歳出については、前年度に比べ 85 億 8,014 万 3 千円 (28.1%) 増加である。款別にみると、前年度に比べ増加したものは、総務費、衛生費、土木費、消防費、公債費で、減少したものは、議会費、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、教育費であり、令和元年度にあっ

た災害復旧費は皆減となっている。

主な増加要因としては、総務費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金事業や新しい生活様式実践応援商品券補助事業など 84 億 8,920 万 2 千円の執行を含め総務費全体で 175.5%の増加、衛生費では、済生会京都府病院建設にかかわる支援事業として都市再構築戦略事業、公的病院建設支援（地域医療機能確保事業）、都市構造再編集中支援事業の各補助金、約 10 億 2,022 万 3 千円を執行し衛生費全体で 53.5%の増加、土木費では、舗装復旧・側溝改良事業の工事費や阪急長岡天神駅周辺整備を含めた都市計画事業等の実施、下水道事業会計負担事業などを含め、昨年より 4 億 952 万円（15.9%）の増加となっている。

特別会計については、それぞれ会計設置の趣旨に沿って運営されているところである。特別会計（財産区特別会計を除く）の歳入決算額は 158 億 2,668 万 2 千円で、前年度（160 億 1,820 万 9 千円）と比べ 1.2%減少している。また歳出決算額は 155 億 1,288 万 7 千円で、前年度（156 億 4,276 万 2 千円）と比べ 0.8%減少している。

国民健康保険事業特別会計については、歳入総額 71 億 5,340 万 9 千円、歳出総額 71 億 386 万円で、収支は 4,954 万 8 千円の黒字である。コロナ禍の中、保険料軽減措置が行われた。引き続き納付相談等適切な対応に努められたい。

乙訓休日応急診療所特別会計については、歳入総額 5,607 万 5 千円、歳出総額 5,504 万 1 千円で、収支は 103 万 4 千円の黒字ではあるが、感染症を懸念した受診控えにより患者数が激減し、診療収入が大きく減収したことを受け、乙訓休日応急診療所を構成する関係市町が追加負担を行った結果によるものである。

介護保険事業特別会計については、歳入総額 70 億 9,754 万 9 千円、歳出総額 68 億 9,256 万 8 千円で、収支は 2 億 498 万円の黒字である。

駐車場事業特別会計については、歳入総額 6,765 万 2 千円、歳出総額 6,066 万 2 千円で、収支は 699 万円の黒字である。

後期高齢者医療事業特別会計については、歳入総額 14 億 5,199 万 5 千円、歳出総額 14 億 75 万 4 千円で、収支は 5,124 万 1 千円の黒字である。

令和 2 年度の一般会計決算は、実質収支が 15 億 5,167 万 8 千円と例年以上に大きな黒字となっている。これは、市税収入は減収となったものの新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急的な国の対応等による補助金・交付金などにより、歳入総額では対前年度比で増額となった一方、歳出総額では、コロナ禍の中、発出された緊急事態宣言により公共施設の利用制限、イベントや事業の縮小、中止などにより歳出執行額が減少したことによるもので、各種財政状

況指標の数値からも、総合的には、健全で安定した財政状況にあると言えよう。

しかしながら、本市では今後、阪急長岡天神駅周辺整備等の中心市街地都市基盤整備や市役所新庁舎建設をはじめとする公共施設の更新・維持管理など多額の負担が見込まれる大きな事業が控えており、また現在もコロナ禍による経済活動の先行きは不透明な状況である。そのような中、安定的で持続可能な行財政運営を進めるためには、財源の確保はもちろんのこと、市民ニーズや社会経済情勢の変化を察知し、施策・事業の適切な評価・再構築等を積極的に行うことで限られた財源を効果的・効率的に活用し、柔軟な財政構造を確立していくことを望むものである。